



MHAM日本成長株オープン

2022/4/28現在
追加型投信／国内／株式

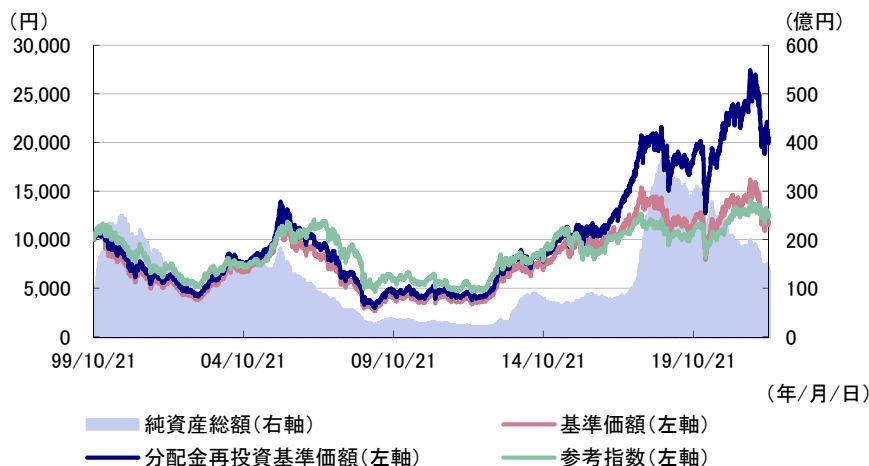
設定日	1999/10/22	基準価額 (前月末比)	11,791円 (-683円)	設定来高値	16,188円 2021/9/14
信託期間	無期限	純資産総額 (前月末比)	13,957百万円 (-871百万円)	設定来安値	2,666円 2009/3/10
決算日	原則3月、9月の3日				

参考指数: 東証株価指数(TOPIX)

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と参考指数、純資産総額の推移

(期間: 1999/10/21 ~ 2022/4/28)



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。参考指数を含め、設定前営業日を10,000として指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

期間別騰落率

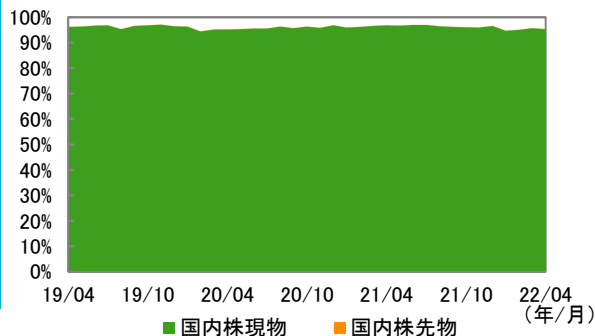
期間	ファンド	参考指数
1ヵ月	-5.5%	-2.4%
3ヵ月	-0.3%	0.2%
6ヵ月	-20.8%	-5.1%
1年	-11.3%	0.1%
3年	8.0%	17.4%
5年	58.8%	24.0%
10年	346.5%	136.2%
設定来	104.0%	26.3%

・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第34期	2016/09/05	0円	第40期	2019/09/03	250円
第35期	2017/03/03	1,000円	第41期	2020/03/03	200円
第36期	2017/09/04	1,000円	第42期	2020/09/03	250円
第37期	2018/03/05	1,000円	第43期	2021/03/03	250円
第38期	2018/09/03	500円	第44期	2021/09/03	250円
第39期	2019/03/04	250円	第45期	2022/03/03	250円
		設定来分配金累計額			6,470円

組入資産の推移 (月次データ)



ポートフォリオの状況

種別	比率
国内株現物	95.3%
東証プライム	81.3%
東証スタンダード	2.6%
東証グロース	11.4%
その他市場	0.0%
その他資産	4.7%
国内株先物	0.0%

・その他資産は、100%から国内株現物の組入比率を差し引いたものです。

組入銘柄数 90銘柄

組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



組入上位10業種

順位	業種名	ファンド	参考指数	差
1	サービス業	32.1%	5.6%	26.5%
2	情報・通信業	22.0%	8.8%	13.2%
3	電気機器	12.0%	17.5%	-5.5%
4	機械	8.0%	5.2%	2.8%
5	化学	4.5%	6.5%	-1.9%
6	医薬品	3.9%	5.3%	-1.4%
7	精密機器	3.0%	2.6%	0.4%
8	卸売業	2.5%	6.0%	-3.5%
9	その他金融業	1.4%	1.1%	0.3%
10	輸送用機器	1.3%	8.3%	-7.0%

組入上位10銘柄の組入比率と概要

順位	銘柄名 取引市場※ 業種名	組入比率	概要
1	ジャパンマテリアル	2.6%	半導体・液晶関連工場向けのインフラ事業を展開しています。超純水や特殊ガスなど製造工程で必要不可欠な原材料を供給することや、供給装置の製造販売から保守運用まで一貫したサービスを手がける点が強みです。顧客の製造ライン増設や外注委託ニーズの高まりを背景に、収益拡大を予想しています。
	東証プライム サービス業		
2	インソース	2.4%	企業向けに講師派遣型研修を提供しています。デジタル人材の育成といった公開講座のコンテンツ充実やインターネットによる研修によってシェアが拡大傾向にあり、中期的な収益拡大が期待できます。
	東証プライム サービス業		
3	エラン	2.3%	病院や介護施設向けの日常品供給サービスを提供する企業です。入院患者の家族負担軽減ニーズや病院のコスト削減ニーズを背景に事業規模の拡大が期待できます。今後は採用施設数の増加に加えて、サービスの付加価値化による成長も期待できます。
	東証プライム サービス業		
4	ルネサスエレクトロニクス	2.3%	マイコンやアナログ半導体などの生産を手掛け、自動車・産業機器メーカーに展開しています。車載半導体の電動化による中期的な市場拡大に加えて、インフラ事業向け製品の伸長や収益性改善の取組みによる利益成長が期待できます。
	東証プライム 電気機器		
5	バリューコマース	2.3%	インターネットで成果報酬型広告サービスを提供しています。インターネット広告市場は電子商取引の発展にともなって成長しており、同社業績も伸長しています。また、大手ECポータルサイトに出品する企業向けに販促システムを提供しており、取扱金額が増えることで収益も安定化しています。
	東証プライム サービス業		
6	ミスミグループ本社	2.0%	FA・金型部品の開発、製造、販売を手掛けています。インターネット上で商品を販売するVONA事業のグローバル展開や、顧客の作成データから機械部品を即座に見積もり・加工・販売を行うWebプラットフォーム「mevix」の収益貢献によって、成長期待が高まっています。
	東証プライム 卸売業		
7	ジャパンベストレスキューシステム	1.9%	日常生活に関わるトラブル解決サービスを展開しています。不動産会社や大学生協、家電量販店など既存販売パートナーを通じた顧客獲得が順調ななか、新たな販売パートナーとの連携によって成長の加速が期待できるものと考えています。
	東証プライム サービス業		
8	ヨコオ	1.9%	車載アンテナの国内大手メーカーです。次世代移动通信や先進運転支援システムの普及を背景とした回路検査用コネクタや車載アンテナの売上拡大のほか、海外生産体制の安定化による収益性改善によって、中期的な成長が期待できます。
	東証プライム 電気機器		
9	SHIFT	1.8%	ソフトウェアのテスト検証事業を手掛けています。テスト検証では開発工程からコンサルティングを行うことで付加価値が高く、金融・流通事業者の受注が順調に拡大しています。新規顧客の拡大に加え、サービスラインを増やすことで一社当たりの売上も拡大しています。
	東証プライム 情報・通信業		
10	JMDC	1.8%	ヘルスケアビッグデータ分析や遠隔画像診断サービスを提供しています。医療データの活用ニーズの高まりやサービス拡充による成長が期待できます。
	東証プライム 情報・通信業		

※複数の市場に上場している銘柄は、優先市場を記載しています。

当該個別銘柄の揭示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



MHAM日本成長株オープン

< 運用コメント >

2022/4/28現在

投資環境

4月の東証株価指数(TOPIX)は月間で2.4%下落し、月末1,899.62ポイントで終了しました。

上旬は、米連邦準備理事会(FRB)が金融引き締めを積極的に進めるとの見方が強まったことなどから軟調な展開となりました。中旬以降は、物価上昇に対する過度な警戒感の後退や円安進行による企業業績の改善期待などから値を戻す場面もみられましたが、中国の景気減速懸念やウクライナ情勢を巡る不安、米金融引き締めへの警戒感が根強く、一進一退の展開となりました。

東証33業種別指数の騰落率では、上位は「水産・農林業」、「鉱業」、「電気・ガス業」、下位は「海運業」、「サービス業」、「電気機器」などでした。

東証株価指数(TOPIX)の3カ月の推移



運用概況

TOPIXが前月末比2.4%下落するなか、当ファンドは5.5%下落しました。業種面では情報・通信業のオーバーウェイトがプラスに寄与した反面、サービス業のオーバーウェイトがマイナスに影響しました。個別銘柄では、ジャパンマテリアル、SHIFT、日置電機などがプラスに寄与した一方、PR TIMES、ハーモニック・ドライブ・システムズ、ビザスクなどがマイナスに影響しました。

4月は、クラウドサービス企業や電子部品メーカーなどの株式を購入しました。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、米金融政策の正常化に向けた動きやウクライナ情勢には留意が必要と考えますが、円安進行による企業業績の押し上げやバリュエーション上の割安感などから、徐々に落ち着きを取り戻すものと予想します。

プラス材料としては、各国の経済対策、新型コロナウイルスの感染状況改善にともなう経済活動の正常化、原材料不足などによる供給制約の解消などを想定しています。一方でマイナス材料として、新型コロナウイルスの感染再拡大による世界経済への影響、米金融緩和政策の見直しへの警戒、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりなどを想定しており、これらについては留意が必要と考えます。

当ファンドでは、引き続き成長性が鈍化したと判断する銘柄の売却を実施し、成長性が高いと予想する銘柄へのシフトを進める方針です。中長期的に持続可能な競争優位性・利益成長性を重視する観点から徹底的なリサーチを実施し、組入銘柄の見直し、新規銘柄の発掘に努めてまいります。

お知らせ

今月のお知らせはありません。

出所:ブルームバーグデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

MHAM日本成長株オープンは、わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

1. 「競争力の優位性」と「利益の成長性」を重視した個別銘柄選定を通じて、超過収益の獲得を目指します。

※超過収益とは、市場全体の投資収益率を上回るファンドの投資収益の付加部分をいいます。

◆アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。

・ボトムアップ・アプローチとは、個別企業の定量・定性両面にわたる調査・分析に基づき、投資銘柄の選定を行う手法をいいます。

・アクティブ運用とは、ファンドマネジャーの独自の判断および様々な投資技法を駆使して、市場全体の投資収益率を上回る超過収益の獲得を目指す運用方法をいいます。当ファンドでは、TOPIX(東証株価指数)をこの投資収益率の参考指標とします。

東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

◆各業種毎に、アナリストが定量・定性両面にわたる綿密な調査・分析を行い、投資銘柄を厳選します。

・調査・分析にあたっては、東京証券取引所による33業種分類を、さらに景気や業績のサイクルを考慮した当社独自の基準に基づく62業種に分類し直し、調査の実効性を高めます。

◆個別銘柄の選択効果を最大限にねらう見地から、銘柄の規模や業種別の投資比率には制限を設けないものとします。

◆原則として、株式への投資比率を高位に維持し、積極的な運用を行います。

※株式市況やファンド資金動向によっては、株式投資比率を高位に維持できない場合があります。

2. 「MHAM日本成長株マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

* 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。なお、当ファンドでは、株式の組入比率を原則として高位に維持するため、株式市場の動向により基準価額は大きく変動します。

流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができない可能性があり、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

信用リスク

当ファンドが投資する株式の発行企業や、株式以外の運用で投資する公社債等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

その他の留意点

- ・当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の購入申込み等に制限を設ける場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求等に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限（1999年10月22日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき。
決算日	毎年3月および9月の各3日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額（購入申込口数に購入価額を乗じた額）に、 2.75% (税抜2.5%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.705% (税抜1.55%) ※運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用等 監査費用は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
[ファンドの運用の指図を行う者]
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
<受託会社>みずほ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]
<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2022年5月12日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○				
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○				
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
丸國證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第166号	○				
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	○				
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		※1
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

2022年5月12日現在

○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者 マ ネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）